

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 上田 淳 編集者 末長 孝 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
事務局 〒862-0963 熊本市南区出仲間8丁目9-1 TEL096-377-6029 FAX096-377-6030
http://kumamoto.rofuku.net/

2016年度 労働者福祉「南部ブロック研究集会」を熊本で開く 生活困窮者の支援活動や制度、防災について学ぶ

九州・沖縄の各県労働者福祉協議会（＝労福協）で構成する労働者福祉南部ブロック協議会（事務局は佐賀県労福協）は、佐賀県で開催予定だった研究集会を震災後、復旧・復興を目指す熊本を支援しようと、10月26日、ホテル熊本ニュースカイで120人が出席して開かれました。

被災地熊本への支援に感謝

主催者を代表して南部ブロック協議会の青柳会長（佐賀県労福協会長）が「被災された皆さんにお見舞い申し上げます。各県労福協の皆さんには被災地熊本への支援



▲研究集会に出席した皆さん



物資やカンパ活動、自治体への支援などに取り組んでいただき、改めて感謝申し上げます。先日は鳥取県でも地震が発生し、こんにち、いつ、どこで自然災害が発生するかわからない。だれもが当事者になる。日頃から防災の心がまえを持ち、教訓から学ぼう。奨学金の問題は反響を呼び全国で300万筆の署名が集まり、安倍内閣の一億総活躍骨太方針にとり入れられた。さらに運動を進めたい。本日の研究集会は3つのテーマを掲げた。今後の労福協活動に生かしていこう」とあいさつしました。

続いて熊本県商工観光労働部商工労働局の伊藤局長が震災支援に



▲南部ブロック協議会
青柳 直会長



▲熊本県商工観光労働部
商工労働局
伊藤英典局長



▲連合九州ブロック
連絡会
高島喜信代表幹事



▲熊本県労福協
上田 淳理事長

謝辞を述べながら「企業をつぶさない、雇用を守る、地域を支援するを3本柱に創造的復興に取り組んでいく」という蒲島知事のメッセージを代読しました。

次に連合九州ブロック連絡会の高島代表幹事が「連帯と協同でつくる安心安全の社会をつくるため、共助の輪を広げていこう」とあいさつしました。

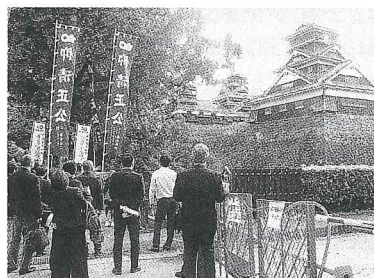
そして3つのテーマで3人の講師が講演しました（2ページ掲載）

講演終了後、熊本県労福協の上田理事長が「皆さんの支援に感謝し共助の活動で復旧復興に取り組んでいく」と閉会の言葉を述べました。

■今研究集会は生活困窮者の支援とその制度、防災をテーマとしました。2ページに掲載しています。

2日目は熊本城を視察

研究集会2日目は、県外から参加した皆さんたちが、被災した熊本城や、城彩苑などを視察し、熊本地震のすごさを改めて認識しあいました。



労働者福祉南部ブロック研究集会 3人の講演内容に学ぶ

生活困窮者の支援活動から見えてくる課題

NPO法人子ども支援塾

理事長 嶋本 勝博^{まさ ひろ}氏

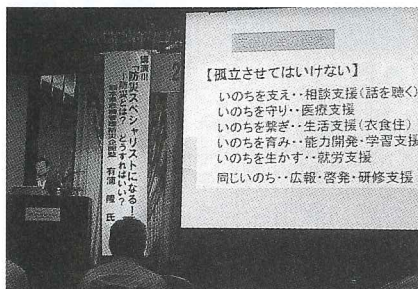


嶋本さんは元高校教師で、キリスト教南山協会信徒会長などを務めている。

■2004年に熊本ホームレス自立

支援の会を発足させ、2010年にNPO法人くまもと支援の会に名称変更した。2011年4月にホームレスと生活困窮者を対象とするなど活動の範囲を広げた。これは北九州市のNPO法人に学んだ。また車いすの村上熊本市議の要請で白川河川敷に住むホームレスの人たちにおにぎり、炊き出し、冬物衣料配布などを取り組んできた。

■支援の会の理念は神父の言葉「あなたは一人ではない、孤立させてはいけない」という教えに基づいている。それは



「命を支え、命を守り、命をつなぎ(生活支援)命を育み(能力開発・学習支援)命を生かす(就労支援)」こと。外国はホームレスが少ない。それは家族の絆が切れないから。日本は家族の絆が切れるという実態にある。

■これら多くの活動は大学生のボランティアや、命を守る立場から済生会病院の院長始め、内科、歯科、市医師会の協力を得て、医療支援をいただき、今では総合検診まで対応してくれる。

■生活の自立支援では企業と協力して就労への研修、野菜作りとスーパーへの卸しなどを取り組んでいる。課題は20代と40代が増えていること、居住が公園、車上、友人宅、カフェなどで見えないこと、高卒者が増えていること。

生活困窮者自立支援制度の取り組みについて

熊本県健康福祉部長寿社会局
社会福祉課

課長補佐 桑原 博史氏



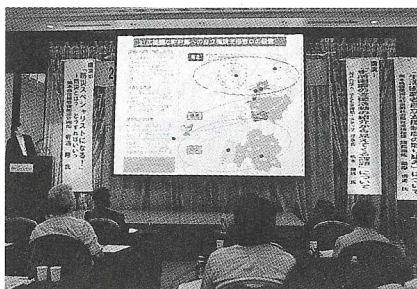
桑原さんは県としての生活困窮者自立支援制度でやるべきことは、とスクリーンに映し出しながら説明。

■①寄り添い支援

ができる相談窓口を多く設置したい。②相談窓口(入口)を広げるだけでなく、多様な課題に対応するため、すべての任意事業(出口)の準備が必要。③福祉事務所設置自治体としてだけでなく、県全体の対策のボトムアップが必要。④「相談⇒任意事業の実施」という、制度の円滑な運用体制の構築。

■県福祉事務所は市を除く31町村を対象に9郡に9つの県福祉事務所対応。

■生活困窮者自立支援法の施行に向けて、モデル事業の結果を検証しながら、



広範囲な町村部への自立相談支援窓口の設置を推進し、各市福祉事務所設置自治体との共同で任意事業の広域実施。

■任意事業の利用促進として、自立相談支援事業実施者を個別訪問し、任意事業の利用促進に向けた、事業の取り組み内容を説明していく。①就労準備支援事業(本人同意が利用のネック⇒家族の同意段階から任意事業者同行による支援を促進)②家計相談支援事業(生活福祉資金貸付など)③子どもの学習援助事業(学習支援員配置など)

■制度定着への取り組みとして、支援員のスキルアップのための研修会開催。

■熊本地震発生により生活困窮に陥るリスクが高まる恐れがあるので、支援の充実を図り生活再建などに取り組む。

防災スペシャリストになる 防災とは?どうすればいい?

熊本県危機管理

防災企画監 有浦 隆氏



有浦さんは防衛大学卒。陸上自衛隊に入隊し、第47普通科連隊長などを歴任。在職中は阪神淡路大震災、東日本大震災など

災害派遣に従事した。平成26年4月から現職に。ユーモアをまじえた話は説得力を持っている。

■防災とは災害を未然に防止し、災害が発生した場合に被害の拡大を防ぎ、災害の復旧を図ること。防災の本質は予防にある。行政は住民を災いなき地域におき、災いの前に逃す。住民は疑わしきを察し、災いの前に逃れる。2年前の広島土砂災害は予防施策がなかった。

■熊本県の災害の特性を知っておこう。熊本県の雨の特徴は梅雨期にまとまっ



て降るし、寝ている時間帯に大雨発生。

■熊本県の3大自然災害として風水害、布田川・日奈久断層地震、阿蘇山噴火があるが、人は根拠のない安全感が個人と家庭に蔓延。原因は情報や状況を過小評価し、自分の判断を正当化する。

■2011年3月の東日本大震災は数多くの教訓を残したが、観測史上初の震度7連鎖の熊本地震は橋が落ち、熊本城も被災。被災市町村は頑張ったもののその対応に大きな差が。理由は防災リーダーが不在、うちの町には過去災害がなかったことなど。防災スペシャリストの育成と生きた防災訓練が必要。

■自分の命は自らが守ることが基本。予防重視、物と行動の準備、自助共助に基づき避難は自主防災組織でやる。

要望も ぴしゃっと!

3市長(荒尾・玉名・山鹿)と意見交換 連合地協と荒尾玉名・鹿本地区労福協

9月6日(火)午後6時半から荒尾市「ホテルヴェルデ」で開催。山下荒尾市長、高峯玉名市長(代理:齊藤副市長)、中嶋山鹿市長ご出席のもと、肥後有明地協から6人、荒玉鹿本労福協から6人と集まった。まず、役員一人ずつ自己紹介し、要望事項などを2分以内で発表した。その内容は、①自治体職員の残業が目立つ?②管理職への女性登用は?③奨学金の給付型を考えて?④高齢者に優しい街作りを?⑤就職率向上のためには?などなどの質問をした。

それに対して3市長が回答し、市政政策を述べた。特に、今回の熊本地震に対する連合本部をはじめとするボランティア活動に感謝され、各自治体の課題を解決するために、お互いに論議す



市長(荒尾・玉名・山鹿)との合同意見交換
連合熊本肥後有明地域協議会 荒尾玉名・鹿本地区労働福祉協議会

▲合同意見交換会の後、3市長と一緒に記念撮影
ることを確認して意見交換会を終えた。

その後、懇親会に移り、恒例の3市対抗ゲーム「365日の紙飛行機」を飛ばした結果、山鹿市が3連続優勝した。今回は3回目であり、市長側と地協・労福協側でポイントをついた意見交換ができた。このことは勤労者代表として大変有意義な経験であり、今後は、長洲町・玉東町・和水町・南関町の首長懇談会を開催したい。

菊池・阿蘇労福協合併協議の経過

報告／阿蘇地区労福協

前菊池地区労福協の松村会長、前阿蘇地区労福協の児玉会長を中心に、県労福協の末長専務、菊阿地協の松田議長と意見交換を行い、合併に向けての協議を以下のように進めてきた。

■2014年3月23日菊池・阿蘇地区の会長・事務局長会議を開き、その後両地区幹事会の了承を得る。■4月20日合併検討委員会を開き、①合併までのスケジュールを確認、②規約、構成団体、役員構成、予算案、活動方針のつき合わせ

など意見交換。■2015年1月25日第2回検討委員会で①規約案、②役員体制について、③会計、④スケジュールなどを決定した。

しかし、各産別への説明不足で理解が得られなかったこと、役員選考委員会でもう一山越えることができず、今後、合併協議は期限を設定せず継続していくことを確認したが、熊本地震により一旦中止し復旧復興を考えながら、合併に向けて取り組むことになった。

八代・水俣・芦北労福協の合併について

報告／芦北地区労福協

主要会員代表者会議と第30回総会などで組織統合について①芦北地区労福協の果たしてきた役割②構成団体(会員)の組織現状を踏まえ議論してきた。①については連合地協の発足・統合後広域となり、運動の主体が水俣・八代に移って以降芦北の労働運動は停滞し、「労福協活動」が唯一組織労働者の学習、交流する場となった。労福協までもが統合すると芦北から労働運動、労働者福祉運動が無くなってしまうのではないか

という不安がある。②については30団体以上あった会員が公務員職場の統廃合、中小・零細民間労組が職場ごと無くなるなど現在11会員、現職組合員400人まで激減。組合員数から役員を担える組織が2~3会員しかなく人材的にも厳しい状態にある。以上のことを踏まえ、芦北から労働運動、労働者福祉運動の火を消さないため、支部活動的な運動の保証を条件に、県南3地区労福協の統合の話し合いに入ることを確認した。

嘆煙

日本最大の広告・メディア企業の電通で東大卒のエリート女性社員が、長期にわたる長時間労働を苦に自殺した。この企業では過去にも過労死が発生していたことから、11月7日、厚生労働省は事態を重くとりえ強制捜査に入った。■11月8日のNHKTV「あさいち」では「長時間労働の実態」を特集したが、全国で過労死を労災認定とされた人は36人、認定されなかった人は955人と伝えた。電通は労使で36条協定を締結していたが、実態は事実上働かせ放題の「青天井」となっており、協定を締結していても守らない企業が多いのが実情だ(熊日新聞11月8日付)■安倍首相は



「働き方改革」を掲げているが、口先だけのものといえよう。■自殺した女性社員は高学歴で賃金も安定していたが、女性の置かれている立場はもっと悲惨であることを知ってほしい。9月に発刊された「ルポ貧困女子」(飯島裕子著・岩波新書)は、アラフォー、非正規、シングルの女性たち取材し、今も根強い男女差別を始めとする多くの実態取材して示している。そして行きづらい社会と、自己責任の螺旋階段で苦しみがいている。■安倍内閣は「女性活躍推進法」や「一億総活躍社会」を目玉に掲げたが、全部ウソっぽちだとわかった。

九州労金、労金協会、全労金、東北労金が県に3,300万円の義援金

この度の『平成28年熊本地震』からの復興支援を目的に、九州労金から2,000万円、労金協会・全労金から300万円、東北労金から1,000万円、熊本県に寄付を行いました。九州労金・

労金協会・全労金は、10月5日、蒲島知事に直接目録の贈呈を行いました。まず、贈呈者を代表して労金協会の中江理事長、九州労金の宗安理事長がいさつを行い、今回の地震に対するお

見舞いの言葉や、1日も早い復興に役立ててもらいたいとの思いが述べられました。それを受け、蒲島知事から「県民の生活再建に役立てたい」とお礼の言葉がありました。



▲中央労金協会と全労金から知事に義援金の目録を贈る



▲九州労金、東北労金から知事に義援金の目録を贈る



▲蒲島知事を囲んで記念写真を撮る

医療法人社団
熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

■診療科目／内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

- 理事長／木村孝文
- 院長／山口秀樹
- 入院／無
- 駐車場／有

受 付
午前 月曜日～土曜日／9:00～12:00
午後 月曜日～金曜日／2:00～6:00
土曜日／1:30～3:00
※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は
鍼灸はお休みです。
休診日／日曜日・祭日

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ



ユニオントラベル熊本

忘新年会・歓送迎会

2016年11月1日～2017年3月31日

ユニロトで当たる! 特賞10万円旅行券

副賞の賞品もすごい! 豪華賞品をご用意しています!

熊本県内
協定旅館

料理＋飲み放題 5,000円(税込)～

協賛
飲食店

料理＋飲み放題 3,500円(税込)～

熊本県内の協定旅館は13施設、協賛飲食店は42施設
ご予算に応じて手配いたします!

お問い合わせは



生協 法人 ユニオントラベル熊本

TEL(096)371-2022
FAX(096)363-2866

熊本市中央区九品寺4丁目1-8 木村ビル2F 熊本県知事登録2-34号 総合旅行業務取扱管理者 堀内 淳

編集後記

本年4月の熊本地震発生以降、被災地への全国から多くの支援活動が継続中です。他県の労福協から、義援金の送付や各地イベントでの被災地物産の販売などで支援をいただいています。

近年、地域や職場など社会全体で、連帯や協力関係が希薄となりつつある中で、今回の熊本地震被災に対する全国からの支援に「連帯・共助」のありがたさ、大切さを皆さんと共に再認識したところです。

先日、福島県内の災害復旧の原状を見に行きました。すでに東北震災から5年が経過していますが、今なお、瓦礫や汚染土などを運搬する1日約2000台の大型トラックが、行き交いながら復旧工事にあたっています。

大規模災害では、被災者の諸条件によっては、災害以前の平穏な生活に戻ることは大変厳しいかもしれませんが、少なくとも将来の不安を取り除くための公助制度は、まだまだ充実させる必要があると思います。そのうえで、新しいコミュニティーや生活環境づくりのために、私たちに何か少しでも出来ることがあればと思案中です。